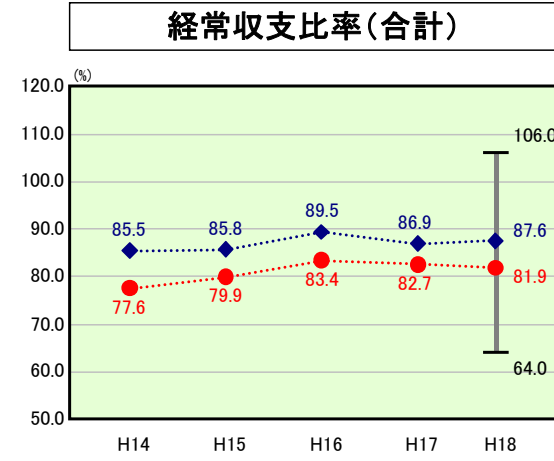


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 立科町

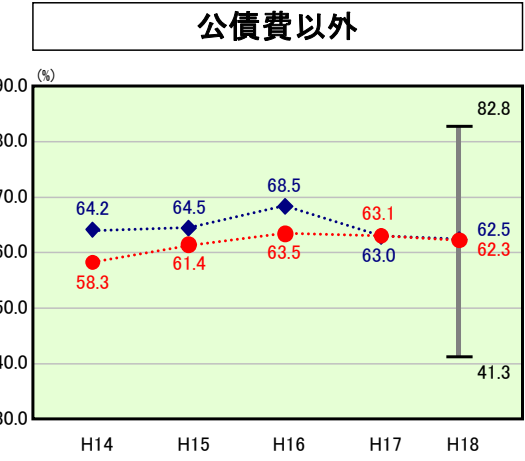
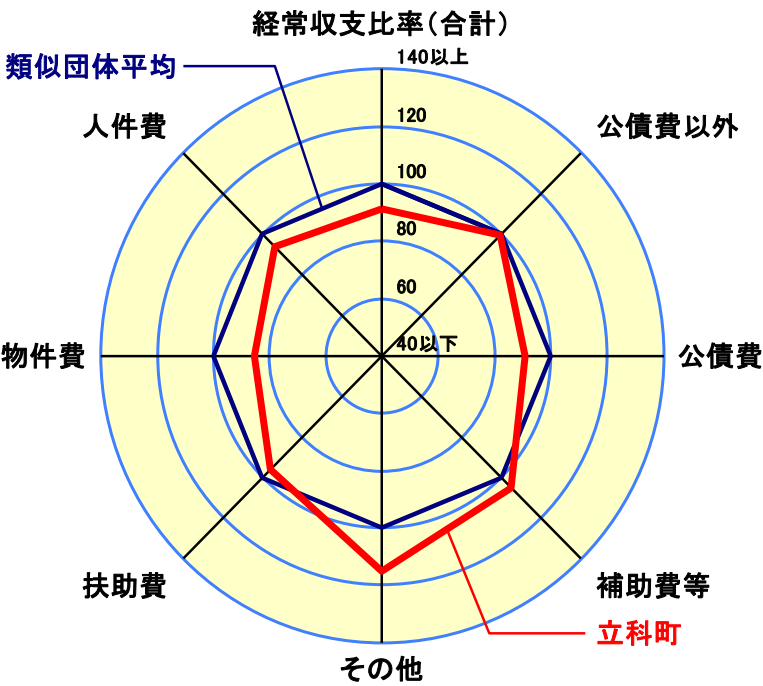
経常収支比率の分析



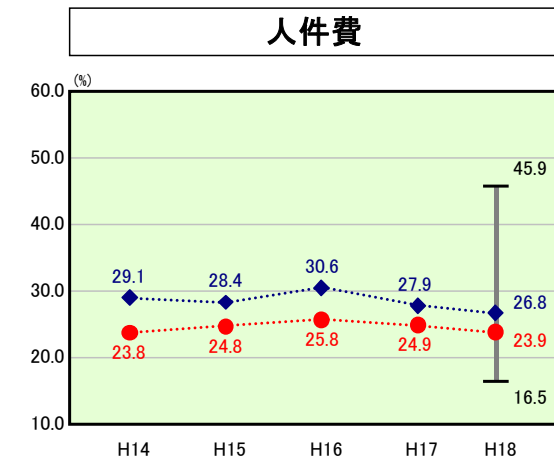
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	8,291人(H19.3.31現在)
面積	66.82 km ²
歳入総額	4,236,796千円
歳出総額	3,976,443千円
実質収支	250,404千円

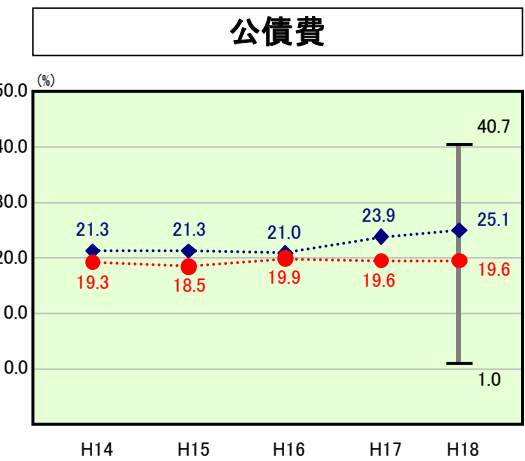
H18類似団体内順位 16/124
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



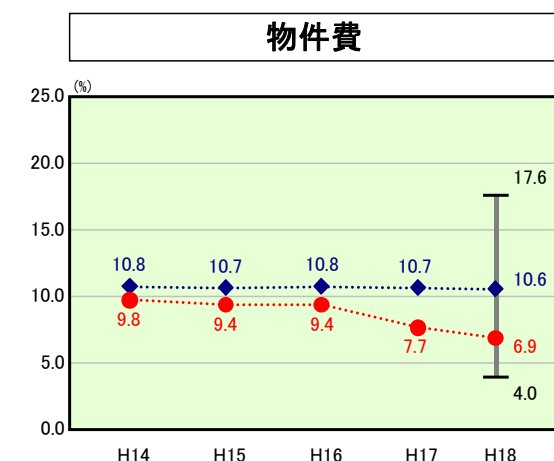
H18類似団体内順位 62/124
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



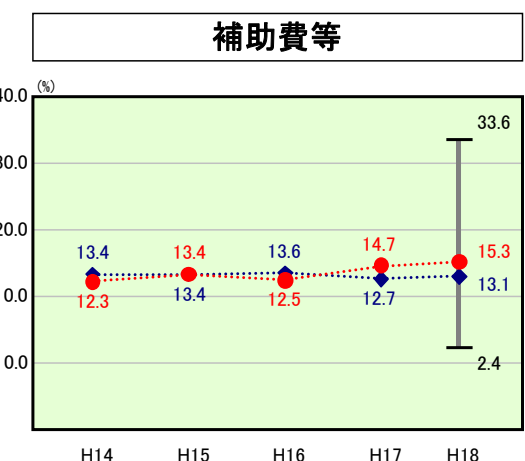
H18類似団体内順位 37/124
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



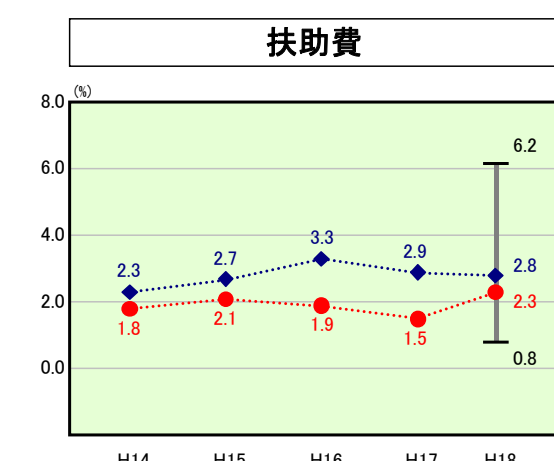
H18類似団体内順位 23/124
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



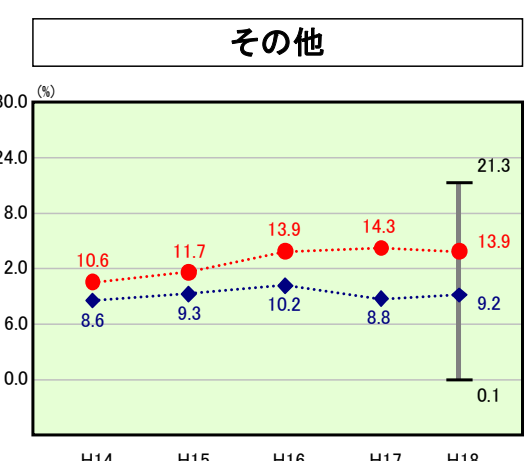
H18類似団体内順位 13/124
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 92/124
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 38/124
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 116/124
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費は、職員・理事者・議員等の給与削減や平成18年度の給与制度改正により職員給与が抑制となったことにより低水準(ラスパイレズ指数90.2)となっている。

物件費は、各種委託料の見直し等を図り、経費削減に努めているため減少している。

扶助費は、平成18年度に児童手当制度の改正(対象が小学校終了前までに拡大)があり増となっている。

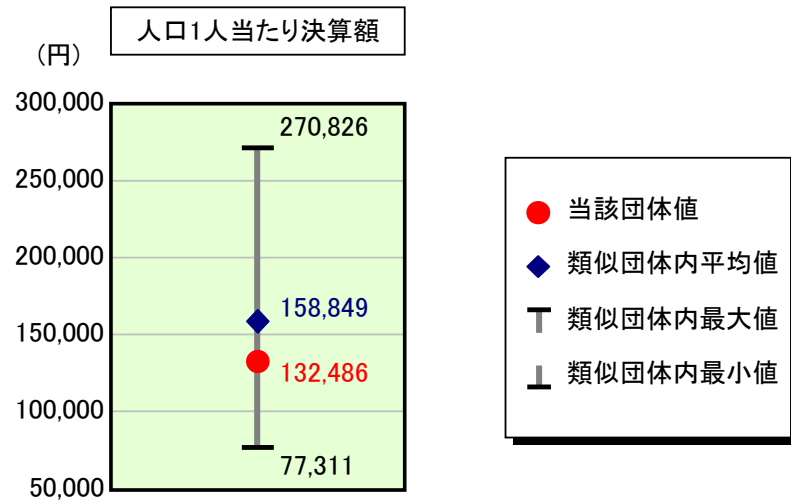
公債費は、過去の起債償還のピークを過ぎたため、今後は、減少へと転じる見込みである。

補助費等は、当町が平成17年度から平成19年度までの間、川西保健衛生施設組合の管理町であり、川西保健衛生施設組合分の地方交付税(約1億円)についても併せて受け、その同額を補助費等として支出しているため、増となっている。

全体的に歳出の減となっているが、比率算出の際に分母となる一般財源が伸び悩んでおり、小幅な比率減となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



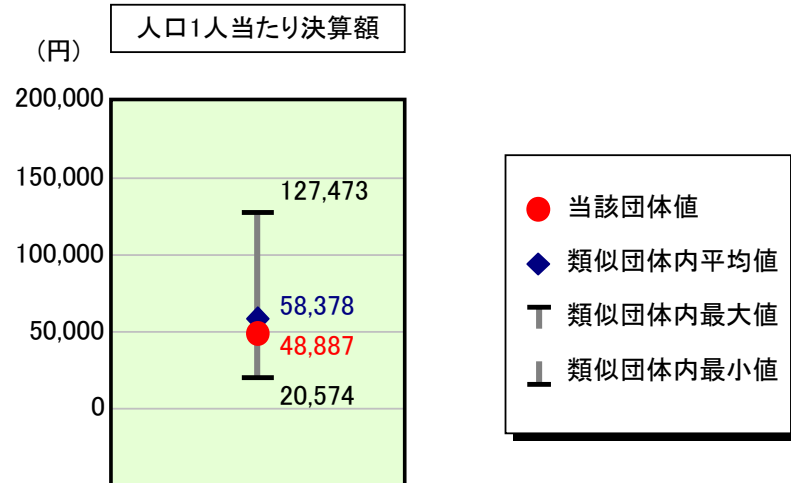
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	864,400	104,258	130,057	▲ 19.8
賃金(物件費)	147,651	17,809	9,321	91.1
一部事務組合負担金(補助費等)	116,221	14,018	20,485	▲ 31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,545	4,528	4,916	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,780	-
▲退職金	▲ 67,378	▲ 8,127	▲ 12,385	▲ 34.4
合計	1,098,439	132,486	158,849	▲ 16.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	14.59	▲ 2.89
ラスパイレス指数	90.2	93.4	▲ 3.2

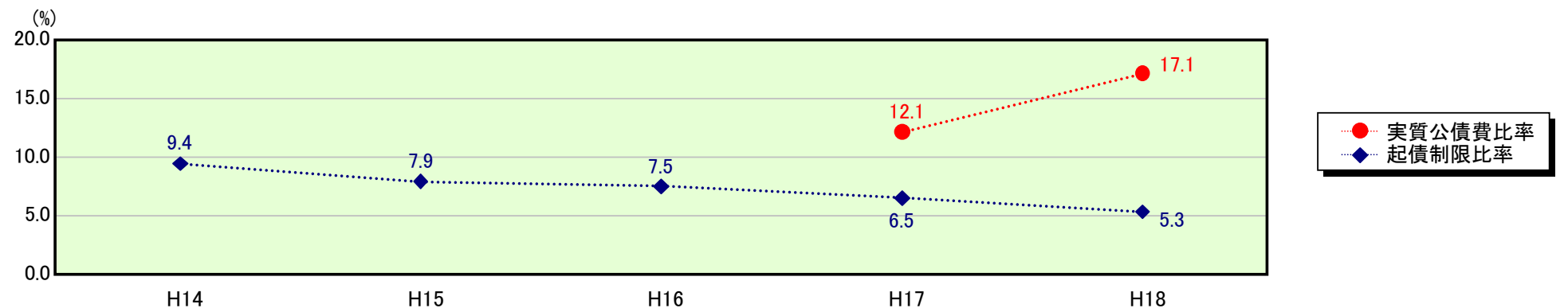
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

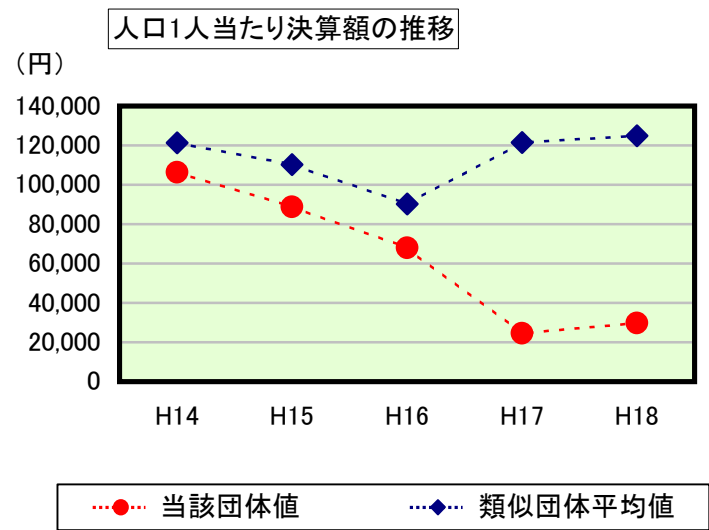
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	631,452	76,161	111,625	▲ 31.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,592	37,582	19,434	93.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	236,934	28,577	8,056	254.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,422	1,981	4,950	▲ 60.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 791,077	▲ 95,414	▲ 86,310	10.5
合計	405,323	48,887	58,378	▲ 16.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	911,816	106,309	▲ 34.8	121,246	▲ 6.3	▲ 28.5
うち単独分	687,670	80,176	▲ 36.6	68,630	▲ 3.4	▲ 33.2
H15	754,469	88,751	▲ 16.5	110,290	▲ 9.0	▲ 7.5
うち単独分	577,347	67,915	▲ 15.3	62,779	▲ 8.5	▲ 6.8
H16	572,771	67,960	▲ 23.4	90,219	▲ 18.2	▲ 5.2
うち単独分	502,704	59,647	▲ 12.2	53,069	▲ 15.5	3.3
H17	205,155	24,508	▲ 63.9	121,414	34.6	▲ 98.5
うち単独分	191,409	22,866	▲ 61.7	58,925	11.0	▲ 72.7
H18	247,088	29,802	21.6	124,895	2.9	18.7
うち単独分	231,172	27,882	21.9	61,345	4.1	17.8
過去5年間平均	538,260	63,466	▲ 23.4	113,613	0.8	▲ 24.2
うち単独分	438,060	51,697	▲ 20.8	60,950	▲ 2.5	▲ 18.3